

# 宮城県IT推進計画

# ITプロジェクト一覧表

## 1. 安全・安心な生活環境の実現

プロジェクト(事業)	事業の概要(計画)/事業・推進主体	事業スケジュール(実績)		担当課室	進捗実績
		H21年度	H22年度		
<b>1) 防災対策の推進</b>		<b>H21年度</b>	<b>H22年度</b>		
1-1-1 宮城県総合防災情報システム(MIDORI)の運用	地震・津波・豪雨等による自然災害に対処する防災情報の収集・提供システムの運用 【事業・推進主体:県】	運用, 改修	運用	危機対策課	
1-1-2 震度情報ネットワークシステムの整備・運用	迅速な防災体制の確立を図るための震度情報ネットワークシステムの構築, 運用 【事業・推進主体:県】	構築	運用	危機対策課	
1-1-3 津波情報ネットワークの構築	既設の波浪計やGPS波浪計を活用した津波観測情報に関するネットワークの構築 【事業・推進主体:県・国ほか】	継続検討		危機対策課	
1-1-4 緊急地震速報システムの整備検討	緊急地震速報システムの導入, 県内主要施設等への情報配信の検討 【事業・推進主体:国, 県】	整備	再検討	危機対策課	
1-1-5 宮城県防災・危機管理ブログによる情報発信	ブログによる災害情報や防災・危機管理に関する情報の発信 【事業・推進主体:県】	運用		危機対策課	
1-1-6 防潮水門緊急整備事業	河川防潮水門の耐震対策の実施, 津波到達前の確実な安全性の確保のためのゲートの無線化の構築 【事業・推進主体:県】	無線化		河川課	
1-1-7 宮城県土木部総合情報システムの運用・拡充	河川流域情報システムの運用, 砂防総合情報システムの運用・拡充, 道路管理GISシステムの構築・運用 【事業・推進主体:県】	運用			
	宮城県河川流域情報システム(MIRAI)	河川・ダム・ダムの水位, 洪水に関する災害情報の提供, 観測ポイントの拡充, 洪水予測システムの運用など	運用		河川課
	宮城県砂防総合情報システム(MIDSKI)	土砂災害に関する各種防災情報の提供, GIS利用による土砂災害危険箇所等のホームページによる公開など	運用, 拡充		防災砂防課
	道路管理GISシステム	道路台帳, 通行規制情報, 路面気象情報, 災害情報管理などの機能を有する道路管理GISシステムの整備・運用	構築準備		道路課
1-1-8 宮城県災害時外国人サポート・ウェブ・システム(EMIS)の運用	総合防災情報システム(MIDORI)を活用した地震, 津波, 気象警報情報等を多言語で提供するシステムの運用 【事業・推進主体:県】	運用		国際経済・交流課	
1-1-9 災害ボランティア情報ネットワークの推進	災害ボランティア向けサイトの運用による, ボランティア団体のネットワーク化, 災害ボランティア受入情報等の提供 【事業・推進主体:県, 宮城県社会福祉協議会】	運用		社会福祉課	
<b>2) 環境・生活に関する安全・安心対策の推進</b>		<b>H21年度</b>	<b>H22年度</b>		
1-2-1 環境情報共有システムの運用 [みやぎの環境情報館]	「みやぎの環境情報館」サイトによる環境情報の提供, 環境への取組を行う企業・団体・県民のネットワーク形成促進 【事業・推進主体:県】	運用		環境政策課	
1-2-2 産業廃棄物追跡管理システムの普及促進	産業廃棄物処理過程の透明化に向けたGPS端末機・デジタルカメラによる産業廃棄物の追跡管理システムの普及促進 【事業・推進主体:県, 仙台市, 宮城県産業廃棄物協会】	普及促進		廃棄物対策課	
1-2-3 資源循環コーディネーター派遣事業(情報提供)	リサイクル事業者等に関する情報収集及びデータベースの構築, ホームページ等を通じた情報提供 【事業・推進主体:県】	運用		資源循環推進課	
1-2-4 食の安全・安心情報提供	ホームページの運用による食の安全・安心に関する総合的な情報の提供 【事業・推進主体:県】	運用		食と暮らしの安全推進課	
1-2-5 消費生活相談, 啓発・情報提供	インターネット, 携帯電話等のトラブルに関する消費者からの相談受付, 消費者への啓発及び情報提供 【事業・推進主体:県】	実施		消費生活・文化課	
<b>3) 防犯・交通安全対策の推進</b>		<b>H21年度</b>	<b>H22年度</b>		
1-3-1 地域住民への防犯情報の提供	インターネットを利用した犯罪情報の提供やメール配信等による防犯情報の提供 【事業・推進主体:県】	実施		県警察本部	
1-3-2 サイバー犯罪対策の推進	ホームページによるサイバー犯罪の情報提供, 「サイバーパトロール」によるインターネット上の違法・有害情報の監視など 【事業・推進主体:県】	実施		県警察本部	
1-3-3 高度道路交通システム(ITS)の推進	高度道路交通システム(ITS)のキーインフラとなる光ビーコンの整備推進など 【事業・推進主体:県】	整備		県警察本部	

## 2. 県民生活の利便性の向上

	プロジェクト(事業)	事業の概要(計画)/事業・推進主体	事業スケジュール(実績)		担当課室	進捗実績
			H21年度	H22年度		
<b>1) 保健・医療・福祉に関する情報化の促進</b>			H21年度	H22年度		
2-1-1	保健医療福祉の情報提供 [ほっとページ@みやぎ]	保健・医療・福祉の総合窓口、施設、制度、サービス等に関する情報をワンストップで情報提供するポータルサイトの運用 【事業・推進主体:県】	運用	→	保健福祉 総務課	
2-1-2	みやぎっこ子育て家庭応援事業の推進 [みやぎっこ応援サイト]	子育て家庭を推進支援する「みやぎっこ応援サイト」の運用による県内協賛事業者に関する情報の提供 【事業・推進主体:県,市町村】	運用	→	子育て 支援課	
2-1-3	メタボリックシンドローム対策の推進 [メタボリックシンドローム予防なび]	食生活や運動などによる生活習慣の改善を支援する「メタボリックシンドローム予防なび」サイトの運用 【事業・推進主体:県】	運用	→	健康推進課	
2-1-4	リハビリテーション情報の提供 [MIYAGIリハ・なび]	リハビリテーションに関する様々な情報を提供するポータルサイト「MIYAGIリハ・なび」の運用 【事業・推進主体:県】	運用	→	健康推進課	
2-1-5	周産期医療情報システムの運用	県内の主要周産期医療施設間の情報ネットワーク構築、地域における周産期医療の効率的・効果的な情報提供 【事業・推進主体:県】	運用	→	医療整備課	
2-1-6	救急医療情報システムの運用	医療機関・消防本部に提供する救急患者受入情報等のリアルタイム化や提供内容の充実 【事業・推進主体:県】	運用	→	医療整備課	
2-1-7	宮城県医療機能情報提供システムの運用	県内の医療機関の診療科や診療時間等が検索できるシステムの運用 【事業・推進主体:県】	運用	→	医療整備課	
2-1-8	薬局機能情報公表事業(宮城県薬局検索システム) [みやぎ薬局けんさく]	インターネット上で県内の薬局に関する様々な情報を提供する検索サイト「みやぎ薬局けんさく」の運用 【事業・推進主体:県】	運用	→	薬務課	
2-1-9	県立病院情報システムの整備・運用	県立病院における各種情報システム、情報ネットワークの整備・運用、レセプトのオンライン化、電子カルテ導入検討 【事業・推進主体:県】	レセプトオンライン化 電子カルテ 導入検討	→	県立病院課	
2-1-10	IT関連企業支援(保健医療福祉分野)	県内IT関連企業への起業支援・市場獲得支援・人材育成支援等による保健医療福祉分野の情報化促進 【事業・推進主体:県】	支援	→	情報産業 振興室	
<b>2) 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進</b>			H21年度	H22年度		
2-2-1	生涯学習関係情報の提供	県ホームページによる生涯学習関連情報の提供 【事業・推進主体:県】	運用	→	生涯学習課	
2-2-2	図書情報のネットワーク化の推進	県内各公立図書館の蔵書をインターネットで検索できるシステムの運用と県内図書館参加の拡大 【事業・推進主体:県】	運用	→	生涯学習課	
2-2-3	図書館貴重資料保存修復事業	文化財として貴重な資料を保存するためのレプリカ及びデジタル化、デジタル画像のホームページ上での公開 【事業・推進主体:県】	実施	→	生涯学習課	
2-2-4	美術館の情報発信の充実	美術館における展示情報、利用案内等をホームページ上で発信・提供 【事業・推進主体:県】	運用	→	生涯学習課	
2-2-5	東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業	東北歴史博物館における収蔵資料のデータベース化及びホームページ上での公開 【事業・推進主体:県】	運用	→	文化財 保護課	
2-2-6	みやぎ広域スポーツセンター・スポーツ情報提供の充実[みやぎスポーツネットワーク]	スポーツ情報の収集、提供のための「みやぎスポーツネットワーク」の運用 【事業・推進主体:県,みやぎ広域スポーツセンター】	運用	→	スポーツ 健康課	
2-2-7	NPOに関する情報提供 [みやぎNPO情報ネット]	「みやぎNPO情報ネット」等の運用による、NPOに関する情報提供の充実 【事業・推進主体:県】	運用	→	共同参画 社会推進課	
2-2-8	公共施設等における貸出・利用予約システムの導入検討	インターネットを活用した県有施設等における貸出・利用予約システムの導入に向けた検討 【事業・推進主体:県】	検討	→	情報政策課	

### 3. 地域経済の活性化と富の創出

プロジェクト(事業)	事業の概要(計画)/事業・推進主体	事業スケジュール(実績)		担当課室	進捗実績
		H21年度	H22年度		
<b>1) ITを活用した産業の振興</b>		H21年度	H22年度		
3-1-1	インターネット等による戦略的観光情報の発信 「みやぎデジタルフォトライブラリー」、「宮城県観光データブック」等による、県内の観光情報の効果的な情報提供 【事業・推進主体:県】	運用,再構築	運用	観光課	
3-1-2	食の総合サイト「食材王国みやぎ」の充実 本県の食関連産業の振興を図るサイトの運用による情報の発信 【事業・推進主体:県】	運用		食産業振興課	
3-1-3	食材データベースによる食材セールス基盤の整備 【みやぎの食材データベース】 「みやぎの食材データベース」運用による県産食材に関する総合データベース化、生産者や流通事業者等への情報提供 【事業・推進主体:県】	運用		食産業振興課	
3-1-4	農山漁村を舞台にした多様なツーリズムの情報発信 【みやぎまるごとツーリズム】 「みやぎまるごとツーリズム」による農山漁村を舞台にした多様なツーリズムに関する情報の発信 【事業・推進主体:県,みやぎグリーンツーリズム推進協議会】	運用		農村振興課	
<b>2) 県内企業等の情報化の推進支援</b>		H21年度	H22年度		
3-2-1	中小企業のIT化支援 ITコーディネーター等の専門家の企業派遣等を実施し、県内中小企業の情報化を支援 【事業・推進主体:県,みやぎ産業振興機構】	実施		新産業振興課	
3-2-2	商店街情報化支援事業 商店街団体等が行う情報化機器の整備、バーチャルモール(仮想商店街)の導入に対する経費補助による支援 【事業・推進主体:商店街団体等,県,市町村】	実施		商工経営支援課	
<b>3) IT関連企業の起業支援</b>		H21年度	H22年度		
3-3-1	みやぎe-ブランド確立支援事業の推進 県内IT関連企業のビジネスプランへの補助金交付、商品の表彰及びPR機会の提供などの販売促進活動 【事業・推進主体:県】	実施		情報産業振興室	
<b>4) IT関連企業の市場獲得支援</b>		H21年度	H22年度		
3-4-1	派遣OJT支援事業の推進 先進企業や大学院等への技術者派遣を行う県内IT関連企業に対する派遣経費の助成 【事業・推進主体:県】	実施		情報産業振興室	
<b>5) IT関連企業の企業立地支援</b>		H21年度	H22年度		
3-5-1	情報通信関連企業立地促進奨励事業の推進 新設、移転又は増設するIT関連企業に対する奨励金の交付 【事業・推進主体:県】	実施		情報産業振興室	
3-5-2	組込みソフトウェア開発研修事業の推進 組込み技術者の育成、研修の実施 【事業・推進主体:県,民間】	実施		情報産業振興室	
3-5-3	コールセンターサポート事業の推進 コールセンターでの就労を希望する県民を対象としたオペレータ養成セミナーの開催 【事業・推進主体:県,民間】	実施		情報産業振興室	
3-5-4	産学官連携の推進 高度なIT関連の技術を活かした新しいビジネス分野の育成 【事業・推進主体:県,民間】	実施		情報産業振興室 新産業振興課	

## 4. 電子自治体化の推進

	プロジェクト(事業)	事業の概要(計画)/事業・推進主体	事業スケジュール(実績)		担当課室	進捗実績
			H21年度	H22年度		
<b>1) 行政情報の積極的な提供, 情報交流の推進</b>			<b>H21年度</b>	<b>H22年度</b>		
4-1-1	県ホームページの充実	県ホームページ, 県議会ホームページ, 県警察ホームページにおける提供情報の充実 【事業・推進主体: 県】				
	県ホームページ	県情報の発信・提供, アクセシビリティに配慮したホームページの作成, 更新	CMS導入検討		広報課	
	県議会ホームページ	県議会本会議映像でのライブ中継, 本会議会議録・常任委員会・特別委員会・予算分科会・決算分科会の会議録の提供	運用		議会事務局	
	県警察ホームページ	ホームページによる警察情報, 安全・安心情報の提供・充実	運用		県警察本部	
4-1-2	メールマガジン「メルマガ・みやぎ」発信事業	メールマガジン「メルマガ・みやぎ」による県政情報や県内の話題, イベント情報等の配信提供 【事業・推進主体: 県】	運用		広報課	
4-1-3	「インターネット放送局」発信事業	宮城県に関する様々な画像や映像をインターネットで提供 【事業・推進主体: 県】	運用		広報課	
4-1-4	携帯情報サイト「ポケットみやぎ」発信事業	携帯端末向け行政情報提供サービスの実施 【事業・推進主体: 県】	運用		経済商工観光総務課	
4-1-5	多文化共生に対応した県ホームページの多言語化の推進	県ホームページにおける多言語対応ページの構築, 提供情報の充実 【事業・推進主体: 県】	再構築準備	再構築, 運用	国際経済・交流課	
4-1-6	インターネットを活用した県政への県民参画の促進	インターネットを活用した, 県民からの意見・募集提案方法の見直しによる県政への県民参加の促進 【事業・推進主体: 県】	参画促進方法の検討		行政経営推進課	
4-1-7	地上デジタルテレビ放送等の活用検討(行政情報の提供)	地上デジタルテレビ放送など新たな情報伝達手段を活用した行政情報提供のあり方の検討 【事業・推進主体: 県】	実施		情報政策課 広報課	
<b>2) 行政手続のオンライン化の推進</b>			<b>H21年度</b>	<b>H22年度</b>		
4-2-1	電子申請オンライン利用促進計画に基づく電子申請の推進(宮城県電子申請システム)	「電子申請オンライン利用促進計画」の策定, 県民の電子申請の利用促進及び利便性の向上 【事業・推進主体: 県】	再構築	運用, 計画策定	情報政策課 情報システム課	
4-2-2	電子入札・電子調達の推進	「宮城県建設工事等電子入札システム」及び「宮城県物品等電子調達システム」による電子入札・電子調達の推進 【事業・推進主体: 県】				
	宮城県建設工事等電子入札システム	建設工事等に係る入札情報提供, 電子入札システムの運用	更新, 運用	運用	契約課	
	宮城県物品等電子調達システム	物品に係る電子調達システムの運用, 実施対象の拡大による全面運用	全面運用		契約課	
4-2-3	電子認証基盤の運用(地方公共団体組織認証基盤, 公的個人認証基盤)	電子文書交換, 電子申請・届出, 電子調達等行政手続に必要な認証基盤の整備・運用 【事業・推進主体: 県, 市町村】	運用, 拡大		情報政策課	
4-2-4	公金収納の電子化	県への手数料, 県税等の納付が可能となる公金収納の電子化 【事業・推進主体: 県】				
	電子決済システムの導入	電子決済システムの導入の検討	検討		会計課	
	マルチペイメントネットワーク(MPN)による県税収納	マルチペイメントネットワーク(MPN)による県税収納	運用		税務課	
	クレジット収納システムの導入, 運用	インターネットによる県自動車税のクレジット収納	導入準備, 運用	本格運用	税務課	
4-2-5	自動車保有関係手続のワンストップサービスシステム(OSS)の整備	「OSS」開発・運用参加 【事業・推進主体: 国, 県ほか】	導入準備		税務課	
4-2-6	地方税電子申告システムの運用	「地方税電子申告システム」の全国共同運用・拡充 【事業・推進主体: 団体, 国, 県ほか】	運用	拡大	税務課	
4-2-7	インターネット公売の実施	インターネットを活用した県税の滞納処分による差押財産の公売の実施・運用 【事業・推進主体: 県】	実施		税務課	

	プロジェクト(事業)	事業の概要(計画)/事業・推進主体	事業スケジュール(実績)		担当課室	進捗実績
			H21年度	H22年度		
<b>3) 電子県庁構築のための環境整備</b>			H21年度	H22年度		
4-3-1	情報セキュリティ対策の強化	情報セキュリティポリシーの適正運用及び確実な実施 【事業・推進主体:県】	セキュリティ監査の実施		情報政策課	
4-3-2	職員研修の充実(情報セキュリティ研修の実施)	職員に対する情報セキュリティ対策等研修の充実 【事業・推進主体:県】	実施		情報政策課	
4-3-3	情報化担当部門の業務継続計画(BCP)の策定	県情報化担当部門における業務継続計画(BCP)の検討,策定 【事業・推進主体:県】	検討,策定		情報政策課	
<b>4) 業務改革・事務の効率化の推進</b>			H21年度	H22年度		
4-4-1	宮城県電子県庁共通基盤システムの運用	電子県庁構築のための共通基盤となるシステム(文書管理機能を含む)の運用 【事業・推進主体:県】	運用	機器更新準備	情報システム課	
4-4-2	宮城県庶務業務支援システムの運用	「宮城県庶務業務支援システム」の運用による内部事務の効率性の向上,庶務担当者の事務量の削減 【事業・推進主体:県】	運用		情報システム課	
4-4-3	CALS/ECの整備	電子納品などのCALS/ECの実現に向けた取組や研修会の実施 【事業・推進主体:県,市町村】	研修実施		事業管理課	
4-4-4	県庁組織の政策力向上に向けた取組の推進	M-SQUAREの運用による知識・ノウハウの共有と県庁組織の政策力の向上 【事業・推進主体:県】	運用,機器更新	運用	政策課	
<b>5) 情報システムの全体最適化の推進</b>			H21年度	H22年度		
4-5-1	宮城県情報システム最適化計画の推進	「宮城県情報システム最適化計画」に基づく,情報システムの最適化の着実な実施 【事業・推進主体:県】	実施		情報政策課	
4-5-2	情報システム調達の統括管理	情報システムの最適化推進のための体制強化及び情報システム調達手続の標準化 【事業・推進主体:県】	実施		情報政策課	
4-5-3	ITアドバイザーの設置(情報システム最適化支援)	ITアドバイザー設置による技術的課題・問題等への対応,技術的支援の実施 【事業・推進主体:県】	設置		情報政策課	
(4-3-2)	職員研修の充実(情報システム調達研修の実施) 【再掲】	「宮城県情報システム調達ガイドライン」で標準化された情報システム調達手続等に関する職員研修の実施 【事業・推進主体:県】	実施		情報政策課	
<b>6) 電子市町村化の促進</b>			H21年度	H22年度		
4-6-1	市町村共同化の推進	県内市町村の電子申請システムの共同導入,情報システム関連コスト削減に向けた共同調達等の実現 【事業・推進主体:県,市町村】	システム導入 調達支援	共同運用	情報政策課	
(4-5-3)	ITアドバイザーの設置(電子市町村推進支援) 【再掲】	ITアドバイザー設置による市町村からの技術的課題・問題等への対応,市町村の情報化の推進支援 【事業・推進主体:県】	設置		情報政策課	
(4-3-2)	職員研修の充実(市町村職員への研修機会の提供) 【再掲】	県が実施する職員研修に対する市町村職員の参加機会の提供,市町村職員のITスキル向上 【事業・推進主体:県】	実施		情報政策課	
4-6-2	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用	国・県・市町村の行政機関間のネットワーク運用,行政機関間の行政事務の効率化・迅速化 【事業・推進主体:県,市町村】	運用		情報政策課	
4-6-3	住民基本台帳ネットワークシステムの運用	住民基本台帳の電子化・ネットワーク運用 【事業・推進主体:県,市町村】	運用		市町村課	
<b>7) 行政機関相互の情報通信ネットワークの整備</b>			H21年度	H22年度		
4-7-1	みやぎハイパーウェブの整備・運用	県機関・市町村とを結ぶ行政情報通信ネットワークの整備,運用 【事業・推進主体:県,市町村】	再構築	運用	情報システム課	
4-7-2	宮城県学習情報ネットワーク(みやぎSWAN)の整備・運用	小中高等学校の高速インターネット接続とコンテンツ提供のためのネットワーク整備・運用 【事業・推進主体:県,市町村】	運用,更改準備	更改	義務教育課	
(4-6-2)	総合行政ネットワーク(LGWAN)の運用【再掲】	国・県・市町村の行政機関間のネットワーク運用,行政機関間の行政事務の効率化・迅速化 【事業・推進主体:県,市町村】	運用		情報政策課	
(4-6-3)	住民基本台帳ネットワークシステムの運用【再掲】	住民基本台帳の電子化・ネットワーク運用 【事業・推進主体:県,市町村】	運用		市町村課	

## 5. 人材育成の強化

	プロジェクト(事業)	事業の概要(計画)/事業・推進主体	事業スケジュール(実績)		担当課室	進捗実績
			H21年度	H22年度		
<b>1) 情報教育環境の整備</b>			H21年度	H22年度		
5-1-1	みやぎICT教育推進事業	みやぎICT教育推進協議会の設置・開催, 教材開発・デジタルコンテンツの開発 【事業・推進主体: 県, みやぎICT教育推進会議】	実施	→	高校教育課	
5-1-2	教育研修センターの情報教育研修の充実	教職員に対する情報教育研修の実施 【事業・推進主体: 県】	実施	→	教職員課	
(4-7-2)	宮城県学習情報ネットワーク(みやぎSWAN)の整備・運用【再掲】	小中高等学校の高速インターネット接続とコンテンツ提供のためのネットワーク整備・運用 【事業・推進主体: 県, 市町村】	運用, 更改準備	→ 更改	義務教育課	
5-1-3	早期工学人材育成事業の実施	県内の普通科高校を対象とした工学系分野の教育の実施等による, 早期における工学人材の普及・啓発の実施 【事業・推進主体: 産学官コンソーシアム, 県】	実施	→	情報政策課	
<b>2) 県民の情報リテラシーの向上</b>			H21年度	H22年度		
5-2-1	みやぎ県民大学(生涯学習講座)の実施	生涯学習講座におけるIT関連講座の開設 【事業・推進主体: 県】	実施	→	生涯学習課	
5-2-2	みやぎ障害者ITサポートセンターの運営	障害者指導者養成研修, 障害者パソコン講習会, パソコン訪問講座, 相談, 就労支援の実施, 在宅就労の推進 【事業・推進主体: 県】	運営	→	障害福祉課	
5-2-3	ちゃれんじど情報塾の開催	障害児パソコン講習会, ボランティア養成講座, パソコン訪問講座, 養護学校等モデル講習の実施 【事業・推進主体: 県】	実施	→	障害福祉課	
5-2-4	母子家庭等就業支援講習会の実施	母子家庭の母等が就労や自立のために必要な知識・技術の習得や資格を取得するための講習会の開催 【事業・推進主体: 県】	実施	→	子育て支援課	
5-2-5	IT講習等の開催支援	NPO・各種団体等が実施するIT講習等への助成支援 【事業・推進主体: 宮城県高度情報化推進協議会, 県】	支援	→	情報政策課	
5-2-6	IT化支援NPOネットワークの構築・運営	IT化支援NPOの横断的連携組織構築・運営による地域住民やNPO等地域団体のIT利用促進・スキル向上 【事業・推進主体: 県】	構築・運営	→ 運営	情報政策課	
<b>3) IT人材の育成・確保支援</b>			H21年度	H22年度		
5-3-1	みやぎカーインテリジェント人材育成センターの運営	「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」の運営による自動車関連企業の開発部門の立地促進及び就職促進 【事業・推進主体: みやぎ産業振興機構, 県】	運営	→	自動車産業振興室	
5-3-2	みやぎ高度電子ものづくり人材育成事業の推進	IT活用研修等の実施による県内企業の技術力・競争力の向上, 高度電子機械産業の振興 【事業・推進主体: みやぎ産業振興機構, 県】	実施	→	新産業振興課	
(3-4-1)	派遣OJT支援事業の推進【再掲】	先進企業や大学院等への技術者派遣を行う県内IT関連企業に対する派遣経費の助成 【事業・推進主体: 県】	実施	→	情報産業振興室	
(3-5-2)	組込みソフトウェア開発研修事業の推進【再掲】	組込み技術者の育成, 研修の実施 【事業・推進主体: 県, 民間】	実施	→	情報産業振興室	
(3-5-3)	コールセンターサポート事業の推進【再掲】	コールセンターでの就労を希望する県民を対象としたオペレータ養成セミナーの開催 【事業・推進主体: 県, 民間】	実施	→	情報産業振興室	
5-3-3	みやぎ情報産業人材育成特区の活用促進	構造改革特区「みやぎ情報産業人材育成特区」に基づく特例措置(試験の一部免除)の活用によるIT人材のすそ野拡大 【事業・推進主体: 民間, 県】	活用促進	→	情報産業振興室	
5-3-4	みやぎ組込み人材養成プロジェクトの推進	地域再生計画に基づく, 大学や高専, 関連企業との連携による組込みシステム技術者の体系的な養成 【事業・推進主体: 県, みやぎ産業振興機構, 高専】	実施	→	産業人材対策課	
5-3-5	職業能力開発の実施(IT関連分野)	県立高等技術専門学校におけるIT関連分野の職業訓練科目の提供 【事業・推進主体: 県】	実施	→	産業人材対策課	
5-3-6	障害者職業能力開発の実施(IT関連分野)	宮城障害者職業能力開発校におけるIT関連分野の職業訓練科目の提供 【事業・推進主体: 県】	実施	→	産業人材対策課	
5-3-7	Uターン人材の確保(富県宮城Uターンネット) 【みやぎUターン】	「みやぎUターン」サイトの運用による, 就職関連情報, 企業情報等の情報提供 【事業・推進主体: 県】	運用	→	雇用対策課	

## 6. 県内全域高度情報通信サービスの実現

	プロジェクト(事業)	事業の概要(計画)/事業・推進主体	事業スケジュール(実績)		担当課室	進捗実績
			H21年度	H22年度		
<b>1) 地理的情報格差の解消に向けた情報通信基盤の整備促進</b>			H21年度	H22年度		
6-1-1	ブロードバンド環境の整備促進	通信事業者によるブロードバンドサービスの整備促進, 市町村が整備する高速・超高速通信網への助言, 情報提供等 【事業・推進主体: 通信事業者, 国, 市町村, 県】	整備促進 →		情報政策課	
6-1-2	移動通信用鉄塔施設の整備促進	条件不利地域における移動通信(携帯電話)用の鉄塔施設整備への経費補助, 移動通信エリアの拡大促進 【事業・推進主体: 通信事業者, 国, 県, 市町村】	整備促進 →		情報政策課	
6-1-3	CATV網の整備促進	提供エリアの拡大促進, ケーブルインターネット利用, 地上デジタルテレビ放送対応等のCATVの普及・高度化の促進 【事業・推進主体: ケーブルテレビ事業者, 県, 市町村】	整備促進 →		情報政策課	
<b>2) 地上デジタルテレビ放送への円滑な移行の促進</b>			H21年度	H22年度		
6-2-1	地上デジタルテレビ放送受信環境の整備促進	地上デジタルテレビ放送の県内難視聴地域等の状況把握及び情報収集, 国・放送事業者への働き掛けによる整備促進 【事業・推進主体: 国, 放送事業者, 県, 市町村】	整備促進 →		情報政策課	
6-2-2	地上デジタルテレビ放送の普及促進	地上デジタルテレビ放送に関する県民への周知活動, 普及啓発 【事業・推進主体: 国, 放送事業者, 県, 市町村】	普及促進 →		情報政策課	

### 進捗実績

:H21年度～H22年度の主な実績    :予定どおり実施    :スケジュール繰り下げ、実施内容の再検討等    ×:実施せず